

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月18日
【中間会計期間】	第117期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	江ノ島電鉄株式会社
【英訳名】	Enoshima Electric Railway Company,Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天野 泉
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目4番7号
【電話番号】	0466(24)2712(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 佐藤 克久
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目8番16号
【電話番号】	0466(24)2712(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 佐藤 克久
【縦覧に供する場所】	該当場所はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	6,123,742	6,198,614	6,328,728	11,679,067	11,753,913
経常利益 (千円)	704,894	742,074	919,782	688,150	810,146
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	544,823	526,556	643,872	518,786	520,495
中間包括利益又は包括利益 (千円)	485,010	575,166	606,757	437,730	686,163
純資産額 (千円)	5,937,244	6,258,375	6,946,129	5,843,415	6,369,371
総資産額 (千円)	17,811,249	17,568,016	17,399,407	17,650,044	17,546,069
1株当たり純資産額 (円)	989.54	1,043.06	1,157.69	973.90	1,061.56
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	90.80	87.76	107.31	86.46	86.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	35.6	39.9	33.1	36.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,016,094	1,398,188	1,482,301	1,614,293	1,845,440
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	689,986	555,964	744,165	1,219,595	927,419
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,031	579,260	451,420	493,373	916,295
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,399,532	1,419,742	1,445,219	1,156,779	1,158,504
従業員数 (人)	709	711	719	707	705
[外、平均臨時雇用者数]	[444]	[414]	[420]	[418]	[424]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	3,356,566	3,523,246	3,581,061	6,448,965	6,676,519
経常利益 (千円)	496,786	590,021	676,500	572,649	701,428
中間(当期)純利益 (千円)	412,022	423,570	472,786	469,612	454,717
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	5,264,022	5,565,080	6,088,184	5,300,338	5,659,392
総資産額 (千円)	16,594,215	16,320,406	16,007,285	16,812,904	16,637,920
1株当たり純資産額 (円)	877.34	927.51	1,014.70	883.39	943.23
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	68.67	70.60	78.80	78.27	75.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	31.7	34.1	38.0	31.5	34.0
従業員数 (人)	219	223	222	216	221
[外、平均臨時雇用者数]	[89]	[93]	[92]	[79]	[88]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	637 [68]
不動産事業	4 [2]
レジャー・サービス事業	14 [64]
報告セグメント計	655 [134]
その他	26 [284]
全社(共通)	38 [2]
合計	719 [420]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	222 [92]
---------	-----------

- (注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の当社グループにつきましては、訪日外国人旅行者増加に伴うインバウンド需要が拡大傾向に推移するなか、沿線の観光資源を活用した総合的な誘客施策の展開やインバウンド施策の推進等、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経費削減に努めた結果、運輸事業、不動産事業、レジャー・サービス事業で増収となり、営業収益は63億2千8百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は9億4千7百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

これに伴い、経常利益は9億1千9百万円（前年同期比23.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億4千3百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

運輸事業

運輸事業の鉄道事業においては、スタンプラリーの開催、観光記念入場券の発売、各種イベントの開催等によるお客様の回遊性を高める施策や増収施策を展開した他、施設面の取り組みとしてPCマクラギ交換工事等の実施による保安度向上、稲村ヶ崎駅改修工事着手によるバリアフリーの推進を図りました。

自動車事業においては、老朽化した都市間高速バス車両の代替による保安度及び顧客満足度向上を図るとともに、貸切業では関係法令を順守し、安全確保を最優先に営業に取り組んだ結果、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において認定種別三ツ星として評価を受けました。

これらの結果、鉄道事業、自動車事業ともに輸送人員が堅調に推移したこと等により、運輸事業における営業収益は45億8千8百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は自動車事業における費用の減少等もあり6億7千8百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (27.4.1~27.9.30)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	1,760,813	101.8
乗合業	2,683,853	102.0
貸切業	143,866	114.7
自動車事業計	2,827,720	102.6
営業収益計	4,588,534	102.3

(提出会社の鉄道事業営業成績表)

種 別		単位	前中間会計期間	当中間会計期間	
			26.4.1～26.9.30	27.4.1～27.9.30	
営業日数		日	183	183	
期末営業料		料	10	10	
客車走行料		千料	1,150	1,150	
旅客 人員	定期	千人	2,812	3,035	
	定期外	"	6,867	6,925	
	計	"	9,679	9,960	
運輸 収入	旅客 運賃	定期	千円	307,202	330,697
		定期外	"	1,408,664	1,418,199
	計	"	1,715,867	1,748,897	
運輸雑収		"	44,266	42,830	
運輸収入合計		"	1,760,134	1,791,727	
乗車効率		%	42	43	

(注) 乗車効率の算出は、
$$\frac{\text{延人料 (駅間通過人員 } \times \text{ 駅間料程)}}{\text{車両走行料 } \times \text{ 平均人員}}$$
 による。

(提出会社の自動車事業営業成績表)

種 別		単位	前中間会計期間	当中間会計期間
			26.4.1～26.9.30	27.4.1～27.9.30
乗合業				
営業日数		日	0	0
期末営業料		料	0.00	0.00
走行料		千料	-	-
旅客人員		千人	-	-
旅客運送収入		千円	-	-
旅客運送雑収		"	544,392	535,228
運送収入合計		"	544,392	535,228

(自動車事業営業成績表)

種 別	単位	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		26.4.1～26.9.30	27.4.1～27.9.30
乗合業			
営業日数	日	183	183
期末営業料	料	1,771.81	1,771.98
走行料	千料	5,118	5,107
旅客人員	千人	15,060	15,372
旅客運送収入	千円	2,620,870	2,674,131
旅客運送雑収	"	9,678	9,721
運送収入合計	"	2,630,548	2,683,853

不動産事業

不動産事業は、賃貸業における江ノ電第2ビル及び江ノ電藤が谷ビルのテナント誘致による賃貸ビルの稼働率向上と、販売業における斡旋収入の増加による増収に努めました。これらの結果、営業収益は4億8百万円（前年同期比0.7%増）となりましたが、江ノ電藤が谷ビルの修繕費の増加により営業利益は1億7百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (27.4.1～27.9.30)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
不動産事業	408,396	100.7
営業収益計	408,396	100.7

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業は、江の島島内各イベントの拡充開催による積極的な誘客活動の展開と、インバウンド旅客並びに5月の圏央道開通効果による首都圏からの来訪者の増加が寄与し、江の島島内施設・江ノ電駐車センターともに増収となりました。

これらの結果、レジャー・サービス事業における営業収益は8億1千3百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は1億6千1百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (27.4.1～27.9.30)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
観光施設の運営	813,953	104.6
営業収益計	813,953	104.6

その他

その他の事業は、小売販売業、建設業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業においてそれぞれ減収となりました。これらの結果、営業収益は5億1千7百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は4百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当中間連結会計期間 (27.4.1～27.9.30)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
小売販売業	222,746	100.0
建設業	15,557	90.2
ビル管理・メンテナンス業	147,268	97.8
広告代理業	132,271	95.1
営業収益計	517,844	97.8

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億8千6百万円増加し、当中間連結会計期間末には14億4千5百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億8千2百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

これは主に減価償却費（リース資産減価償却費等含む）が6億2千6百万円計上されたことや、前受金の増加2億7千3百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億4千4百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

これは主に固定資産の取得による支出8億5千7百万円や、補助金等の受入1億3千1百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億5千1百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

これは主に短期借入金の純増減額として2億4千8百万円減少したことや、長期借入金の返済による支出1億3千3百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
運輸事業	4,588,534	102.3
不動産事業	408,396	100.7
レジャー・サービス事業	813,953	104.6
報告セグメント計	5,810,884	102.5
その他	517,844	97.8
合計	6,328,728	102.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

(財政状態)

資産総額は、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円減少し173億9千9百万円となりました。これは、現金及び預金の増加等により、流動資産が2億4百万円増加した一方で、建物及び構築物の減価償却やリース車両を買取りしたこと等により、固定資産合計で3億5千1百万円減少したことによります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ7億2千3百万円減少し104億5千3百万円となりました。これは、自動車事業の福祉乗車券等に対する補助金に伴い前受金が増加した一方で、支払手形及び買掛金や短期借入金が減少したこと等により、流動負債が5億2千万円減少したことと、長期借入金及びリース債務が減少したこと等により固定負債が2億3百万円減少したことによります。また、当中間連結会計期間の借入金残高は、3億8千1百万円減少し53億3千8百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億7千6百万円増加し、69億4千6百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が6億1千3百万円増加したこと等によります。

(経営成績)

営業収益及び営業利益

当中間連結会計期間の営業収益及び営業利益は、自動車事業での一般路線の利用人員が増加していることその他、各事業部門での積極的な営業活動やタイアップイベント等の効果など、鉄道事業の定期・定期外収入が増加したことと、観光事業の江の島内利用収入が増加したこと等により、営業収益は前中間連結会計期間に比べ1億3千万円増加し63億2千8百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ1億6千8百万円増加し9億4千7百万円となりました。

なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の分析については、前掲の「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりであります。

営業外損益及び経常利益

当中間連結会計期間の営業外損益は、営業外収益については、保有有価証券の増配等により前中間連結会計期間に比べ4百万円増加し1千1百万円となりました。営業外費用では、支払利息の減少等により、前中間連結会計期間に比べ4百万円減少し3千9百万円となりました。

これらの結果及び、営業利益が増加したこともあり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ1億7千7百万円増加し、9億1千9百万円となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間の特別損益は、特別利益については、投資有価証券売却益の減少等により、前中間連結会計期間に比べ3千2百万円減少し2千1百万円となりました。特別損失では、固定資産除却損の減少により、前中間連結会計期間に比べ4百万円減少し0百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は9億4千1百万円となり、ここから法人税等を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ1億1千7百万円増加し6億4千3百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの資金調達は、主に、鉄道事業の設備投資に対する(株)日本政策投資銀行からの制度融資と小田急電鉄(株)からの借入金で、市場環境や金利動向を総合的に勘案しながら決定しております。

なお、提出会社において、資金効率向上のため、小田急電鉄(株)グループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

資金の流動性

当社グループは、運輸事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、有効に活用しております。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、前掲の「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	-	6,000	-	300,000	-	19,272

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	3,350	55.84
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	510	8.50
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	125	2.08
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	68	1.15
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	50	0.83
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2番23号	42	0.71
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	25	0.42
五島陽子	東京都世田谷区	20	0.34
大矢和子	神奈川県藤沢市	17	0.29
野木 緑	神奈川県鎌倉市	16	0.28
計	-	4,225	70.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,944,000	5,944	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 56,000	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,944	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号。以下「鉄道事業会計規則」という。）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）及び中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,504	1,445,219
受取手形及び売掛金	642,070	649,815
たな卸資産	220,572	228,564
前払費用	20,386	65,353
繰延税金資産	151,676	176,976
その他	195,565	27,203
貸倒引当金	156	149
流動資産合計	2,388,619	2,592,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,324,615	8,160,065
機械装置及び運搬具(純額)	1,270,354	1,203,030
土地	4,343,095	4,342,262
建設仮勘定	13,250	30,778
リース資産(純額)	516,378	420,110
その他(純額)	266,460	240,425
有形固定資産合計	13,804,154	13,477,673
無形固定資産	276,699	251,544
投資その他の資産		
投資有価証券	568,508	548,065
繰延税金資産	386,791	411,140
その他	121,295	117,999
投資その他の資産合計	1,076,595	1,077,205
固定資産合計	15,157,449	14,806,423
資産合計	17,546,069	17,399,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	839,331	245,964
短期借入金	3,433,540,984	3,433,283,864
リース債務	198,139	178,971
未払法人税等	204,555	346,948
未払消費税等	266,785	145,829
未払費用	309,909	323,969
前受金	175,986	449,211
賞与引当金	308,825	345,982
繰延税金負債	8	8
その他	384,819	388,517
流動負債合計	6,229,344	5,709,267
固定負債		
長期借入金	3,422,178,700	3,422,054,300
リース債務	344,058	263,745
退職給付に係る負債	1,752,355	1,779,620
繰延税金負債	0	15
預り保証金・敷金	449,979	431,969
資産除去債務	212,409	214,359
その他	9,850	-
固定負債合計	4,947,353	4,744,010
負債合計	11,176,697	10,453,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	19,272	19,272
利益剰余金	5,747,371	6,361,243
株主資本合計	6,066,643	6,680,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,191	234,225
退職給付に係る調整累計額	54,536	31,387
その他の包括利益累計額合計	302,728	265,613
純資産合計	6,369,371	6,946,129
負債純資産合計	17,546,069	17,399,407

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		
運輸業等役務収益	5,664,347	5,804,441
商品及び製品売上高	534,266	524,287
営業収益合計	6,198,614	6,328,728
営業費		
運輸業等営業費	2,484,276	2,480,803
商品及び製品売上原価	413,030	418,205
販売費及び一般管理費	1,215,962	1,216,781
営業費合計	5,419,269	5,380,790
営業利益	779,344	947,938
営業外収益		
受取利息	403	367
受取配当金	6,230	9,823
事業保険配当金	166	-
雑収入	807	1,564
営業外収益合計	7,607	11,755
営業外費用		
支払利息	42,127	37,014
事業保険料	1,776	1,797
雑支出	972	1,099
営業外費用合計	44,877	39,911
経常利益	742,074	919,782
特別利益		
固定資産売却益	3,385	3,12,038
投資有価証券売却益	50,226	-
固定資産受贈益	-	8,871
受取補償金	-	1,000
特別利益合計	54,079	21,909
特別損失		
固定資産除却損	4,464	4,464
特別損失合計	4,645	464
税金等調整前中間純利益	791,508	941,227
法人税、住民税及び事業税	5,315,833	5,329,381
法人税等調整額	5,50,881	5,32,026
法人税等合計	264,952	297,355
中間純利益	526,556	643,872
親会社株主に帰属する中間純利益	526,556	643,872

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	526,556	643,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,416	13,965
退職給付に係る調整額	47,193	23,149
その他の包括利益合計	48,609	37,114
中間包括利益	575,166	606,757
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	575,166	606,757

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	19,272	5,387,081	5,706,354
会計方針の変更による累積的影響額			130,206	130,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	19,272	5,256,875	5,576,148
当中間期変動額				
剰余金の配当			30,000	30,000
親会社株主に帰属する中間純利益			526,556	526,556
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				-
当中間期変動額合計	-	-	496,556	496,556
当中間期末残高	300,000	19,272	5,753,432	6,072,704

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	183,610	46,549	137,060	5,843,415
会計方針の変更による累積的影響額				130,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	183,610	46,549	137,060	5,713,208
当中間期変動額				
剰余金の配当				30,000
親会社株主に帰属する中間純利益				526,556
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,416	47,193	48,609	48,609
当中間期変動額合計	1,416	47,193	48,609	545,166
当中間期末残高	185,026	644	185,670	6,258,375

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	19,272	5,747,371	6,066,643
当中間期変動額				
剰余金の配当			30,000	30,000
親会社株主に帰属する中間純利益			643,872	643,872
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計			613,872	613,872
当中間期末残高	300,000	19,272	6,361,243	6,680,516

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	248,191	54,536	302,728	6,369,371
当中間期変動額				
剰余金の配当				30,000
親会社株主に帰属する中間純利益				643,872
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,965	23,149	37,114	37,114
当中間期変動額合計	13,965	23,149	37,114	576,757
当中間期末残高	234,225	31,387	265,613	6,946,129

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	791,508	941,227
減価償却費	620,260	626,987
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	58,764	7,015
賞与引当金の増減額（は減少）	28,137	37,156
固定資産除却損	15,755	27,102
投資有価証券売却損益（は益）	50,226	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	317	6
受取利息及び受取配当金	6,633	10,191
支払利息	42,127	37,014
売掛金の増減額（は増加）	32,997	7,745
固定資産売却損益（は益）	3,853	12,038
たな卸資産の増減額（は増加）	15,934	7,992
前払費用の増減額（は増加）	48,073	44,966
その他の流動資産の増減額（は増加）	735	33,409
買掛金の増減額（は減少）	229,600	51,075
未払消費税等の増減額（は減少）	144,418	120,956
未払費用の増減額（は減少）	7,203	14,261
前受金の増減額（は減少）	210,472	273,225
その他の流動負債の増減額（は減少）	21,152	3,698
預り保証金敷金の増減額（は減少）	9,925	18,010
その他	614	13,652
小計	1,597,676	1,700,433
利息及び配当金の受取額	6,633	10,191
利息の支払額	42,304	37,215
保険金の受取額	-	501
法人税等の支払額	163,816	191,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,398,188	1,482,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	3,883	12,038
固定資産の取得による支出	655,456	857,591
投資有価証券の売却による収入	59,398	-
貸付金の回収による収入	2,923	3,180
補助金等の受入	62,612	131,739
その他	29,325	33,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	555,964	744,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	366,222	248,319
長期借入金の返済による支出	131,700	133,200
配当金の支払額	29,473	29,354
リース債務の返済による支出	51,865	40,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,260	451,420
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	262,963	286,714
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,779	1,158,504
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,419,742	1,445,219

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されています。

当該連結子会社は、江ノ電設備管理(株)、江ノ電商事(株)、(株)江ノ電バス横浜及び(株)江ノ電バス藤沢の4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

当中間連結会計期間において関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物は個別法により評価しております。

その他のたな卸資産のうち主なものについては最終仕入原価法により評価しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物(取替資産)については取替法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差は流動負債「未払消費税等」として表示しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、数理計算上の差異の費用処理年数は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当中間連結会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更が当中間連結会計期間に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	20,155,802千円	20,564,599千円

2 固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等の圧縮記帳の累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	1,381,640千円	1,380,186千円

3 財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
鉄道事業固定資産 (土地・建物・運搬具等)	4,986,481千円	4,932,720千円
上記に対する債務 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,693,300	1,596,100

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
自動車事業固定資産 (土地)	1,528,083千円	1,528,083千円
上記に対する債務 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	748,000	712,000

なお、上記債務に対する資産については登記を留保しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
人件費	126,809千円	129,655千円
経費	26,410	26,641
諸税	1,961	1,724
減価償却費	4,781	3,760
計	159,962	161,781

2 退職給付費用及び引当金繰入額の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
賞与引当金繰入額	333,704千円	345,982千円
退職給付費用	113,326	5,928

3 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
車両売却益	3,853千円	12,038千円

4 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	10千円	237千円
機械装置及び運搬具	3,923	12
その他 (工具器具備品他)	-	63
撤去費	711	151
計	4,645	464

5 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特定資産買換積立金の積立や取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,000			6,000
合計	6,000			6,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,000	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （千株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （千株）	当中間連結会計期 間末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	6,000			6,000
合計	6,000			6,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	30,000	5	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
現金及び預金勘定	1,449,742千円	1,445,219千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,000	-
現金及び現金同等物	1,419,742	1,445,219

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両であります。

2. リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,158,504	1,158,504	-
(2) 受取手形及び売掛金	642,070	642,070	-
(3) 投資有価証券	493,820	493,820	-
資産計	2,294,394	2,294,394	-
(1) 支払手形及び買掛金	839,331	839,331	-
(2) 短期借入金	2,278,384	2,278,384	-
(3) リース債務(流動負債)	198,139	198,139	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	3,441,300	3,647,223	205,923
(5) リース債務(固定負債)	344,058	340,986	3,071
負債計	7,101,213	7,304,064	202,851

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,445,219	1,445,219	-
(2) 受取手形及び売掛金	649,815	649,815	-
(3) 投資有価証券	473,377	473,377	-
資産計	2,568,412	2,568,412	-
(1) 支払手形及び買掛金	245,964	245,964	-
(2) 短期借入金	2,030,064	2,030,064	-
(3) リース債務(流動負債)	178,971	178,971	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	3,308,100	3,507,699	199,599
(5) リース債務(固定負債)	263,745	261,202	2,542
負債計	6,026,846	6,223,903	197,056

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年9月30日）
非上場株式	74,688	74,688
預り保証金・敷金	449,979	431,969

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

預り保証金・敷金については、返還に関する期限の定めがなく、時価を把握することが困難と認められることから、表中には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	493,820	130,485	363,334
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	493,820	130,485	363,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	493,820	130,485	363,334

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額74,688千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

	区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	473,377	130,485	342,891
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	473,377	130,485	342,891
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
	合計	473,377	130,485	342,891

（注） 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額74,688千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
期首残高	210,862千円	212,409千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,385	-
時の経過による調整額	3,837	1,950
資産除去債務の履行による減少額	4,675	-
中間期末（期末）残高	212,409	214,359

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄道事業及び自動車事業をはじめとする運輸事業を基軸に、藤沢・鎌倉地域を中心として、様々な事業を営んでおります。

したがって、当社は、上記の事業内容を基礎として「運輸事業」と付帯事業の「不動産事業」及び「レジャー・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業.....鉄道事業、自動車事業
不動産事業.....不動産販売業、不動産賃貸業
レジャー・サービス事業...観光施設の運営

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・サー ビス事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	4,485,369	405,538	777,945	5,668,853	529,760	-	6,198,614
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	41,875	19,626	15,609	77,111	172,240	249,351	-
計	4,527,245	425,164	793,554	5,745,964	702,001	249,351	6,198,614
セグメント利益	485,438	131,584	154,078	771,101	7,873	369	779,344
セグメント資産	10,807,606	4,318,332	917,667	16,043,606	542,060	982,349	17,568,016
その他の項目							
減価償却費	428,196	150,564	27,775	606,536	4,782	8,942	620,260
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	322,025	3,335	24,894	350,254	290	11,629	362,174

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、小売販売業、建設業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額369千円はセグメント間取引消去分であります。

(2) セグメント資産の調整額982,349千円は全社資産1,772,167千円及びセグメント間の消去等 789,817千円
であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額8,942千円は全社資産12,825千円及びセグメント間の消去等
3,883千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,629千円は全社資産
15,336千円及びセグメント間の消去等 3,707千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・サー ビス事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	4,588,534	408,396	813,953	5,810,884	517,844	-	6,328,728
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	38,740	16,877	14,878	70,496	176,483	246,979	-
計	4,627,274	425,273	828,832	5,881,380	694,327	246,979	6,328,728
セグメント利益	678,483	107,728	161,667	947,879	4,299	4,240	947,938
セグメント資産	10,991,027	4,139,033	893,807	16,023,868	553,716	821,822	17,399,407
その他の項目							
減価償却費	435,374	151,787	27,381	614,543	3,739	8,703	626,987
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	329,849	51,322	7,058	388,230	215	1,072	387,373

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、小売販売業、建設業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額 4,240千円はセグメント間取引消去分であります。

（2）セグメント資産の調整額821,822千円は全社資産1,631,194千円及びセグメント間の消去等 809,372千円
であります。

（3）その他の項目のうち、減価償却費の調整額8,703千円は全社資産11,640千円及びセグメント間の消去等
2,937千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,072千円は全社資産
8,003千円及びセグメント間の消去等 9,075千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,061.56円	1,157.69円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	87.76円	107.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	526,556	643,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	526,556	643,872
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,554	241,796
未収運賃	191,450	211,160
未収金	527,082	237,903
たな卸資産	42,576	42,355
分譲土地建物	127,071	127,071
貯蔵品	55,797	66,391
前払費用	19,300	53,502
繰延税金資産	71,570	84,139
その他の流動資産	53,817	25,900
流動資産合計	1,362,221	1,090,220
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2, 3 5,136,374	1, 2, 3 5,058,905
自動車事業固定資産	1, 2, 4 3,781,449	1, 2, 4 3,622,964
付帯事業固定資産	1, 2 5,085,245	1, 2 4,963,445
各事業関連固定資産	1 60,987	1 57,350
建設仮勘定	13,250	30,778
投資その他の資産		
関係会社株式	145,950	145,950
投資有価証券	567,484	546,997
長期貸付金	34,750	31,569
繰延税金資産	365,226	373,768
その他の投資等	84,979	85,335
固定資産合計	15,275,698	14,917,064
資産合計	16,637,920	16,007,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,438,840,984	3,435,583,864
リース債務	198,139	178,971
未払金	970,462	360,422
未払費用	82,445	96,157
未払法人税等	184,763	255,375
未払消費税等	131,768	83,951
預り連絡運賃	5,508	6,423
預り金	162,836	156,324
前受運賃	68,964	80,299
前受金	67,402	66,699
賞与引当金	127,605	149,456
その他の流動負債	156,183	156,844
流動負債合計	5,997,065	5,174,791
固定負債		
長期借入金	3,421,787,700	3,420,543,300
リース債務	344,058	263,745
退職給付引当金	1,785,215	1,778,700
資産除去債務	212,409	214,344
預り保証金・敷金	451,229	433,219
その他の固定負債	9,850	-
固定負債合計	4,981,462	4,744,309
負債合計	10,978,527	9,919,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	19,272	19,272
資本剰余金合計	19,272	19,272
利益剰余金		
利益準備金	55,727	55,727
その他利益剰余金		
特定資産買換積立金	303,390	303,390
別途積立金	1,074,500	1,074,500
繰越利益剰余金	3,658,379	4,101,166
利益剰余金合計	5,091,997	5,534,783
株主資本合計	5,411,269	5,854,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248,123	234,128
評価・換算差額等合計	248,123	234,128
純資産合計	5,659,392	6,088,184
負債純資産合計	16,637,920	16,007,285

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	1,760,134	1,791,727
営業費	1 1,380,546	1 1,357,457
鉄道事業営業利益	379,587	434,269
自動車事業営業利益		
営業収益	544,392	535,228
営業費	1 547,658	1 495,789
自動車事業営業利益又は自動車事業営業損失 ()	3,265	39,438
付帯事業営業利益		
営業収益	1,218,719	1,254,105
営業費	1 933,056	1 984,709
付帯事業営業利益	285,663	269,396
全事業営業利益	661,985	743,104
営業外収益	2 6,805	2 10,528
営業外費用	3 78,769	3 77,131
経常利益	590,021	676,500
特別利益	4 54,079	4 21,771
特別損失	5, 6 4,418	5, 6 414
税引前中間純利益	639,682	697,857
法人税、住民税及び事業税	7 259,650	7 239,690
法人税等調整額	7 43,537	7 14,619
法人税等合計	216,112	225,070
中間純利益	423,570	472,786

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					特定資産買換積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000	19,272	19,272	55,727	298,808	1,074,500	3,368,450	4,797,486	5,116,758
会計方針の変更による累積的影響額							130,206	130,206	130,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	19,272	19,272	55,727	298,808	1,074,500	3,238,243	4,667,279	4,986,552
当中間期変動額									
剰余金の配当							30,000	30,000	30,000
中間純利益							423,570	423,570	423,570
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	393,570	393,570	393,570
当中間期末残高	300,000	19,272	19,272	55,727	298,808	1,074,500	3,631,814	5,060,850	5,380,122

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	183,580	183,580	5,300,338
会計方針の変更による累積的影響額			130,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	183,580	183,580	5,170,132
当中間期変動額			
剰余金の配当			30,000
中間純利益			423,570
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,377	1,377	1,377
当中間期変動額合計	1,377	1,377	394,948
当中間期末残高	184,957	184,957	5,565,080

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特定資産買換積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000	19,272	19,272	55,727	303,390	1,074,500	3,658,379	5,091,997	5,411,269
当中間期変動額									
剰余金の配当							30,000	30,000	30,000
中間純利益							472,786	472,786	472,786
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	442,786	442,786	442,786
当中間期末残高	300,000	19,272	19,272	55,727	303,390	1,074,500	4,101,166	5,534,783	5,854,056

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	248,123	248,123	5,659,392
当中間期変動額			
剰余金の配当			30,000
中間純利益			472,786
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,994	13,994	13,994
当中間期変動額合計	13,994	13,994	428,791
当中間期末残高	234,128	234,128	6,088,184

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

其他有価証券

(時価のあるもの)

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

最終仕入原価法により評価しております。

分譲土地建物

個別法により評価しております。

貯蔵品

移動平均法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業 定率法

自動車事業 定率法

付帯事業 定率法

(不動産賃貸業を除く)

付帯事業 定額法

(不動産賃貸業)

なお、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物(取替資産)については取替法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差は流動負債「未払消費税等」として表示しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、数理計算上の差異の費用処理年数は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当中間会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更が当中間会計期間に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	20,113,834千円	20,525,720千円

2 固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等の圧縮記帳の累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	1,381,640千円	1,380,186千円

3 財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
鉄道事業固定資産 (土地・建物・運搬具等)	5,017,130千円	4,961,856千円
上記に対する債務 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,693,300	1,596,100

4 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
自動車事業固定資産 (土地)	1,528,083千円	1,528,083千円
上記に対する債務 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	748,000	712,000

なお、上記債務に対する資産については登記を留保しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	591,552千円	602,089千円
無形固定資産	27,809	25,095

2 営業外収益のうち主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	431千円	357千円
受取配当金	6,183	9,814

3 営業外費用のうち主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	43,030千円	37,917千円

4 特別利益のうち主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資有価証券売却益	50,226千円	- 千円
バス車両売却益	3,853	11,900
固定資産受贈益	-	8,871
受取補償金	-	1,000

5 特別損失のうち主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産除却損	4,418千円	414千円

6 固定資産除却損の内訳

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物	10千円	- 千円
車両	3,923	12
構築物	-	237
工具器具備品	-	13
撤去費	484	151
計	4,418	414

7 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特定資産買換積立金の積立や取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は145,950千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は145,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	943.23円	1,014.70円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	70.60円	78.80円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	423,570	472,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	423,570	472,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第116期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月18日

江ノ島電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江ノ島電鉄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、江ノ島電鉄株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月18日

江ノ島電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江ノ島電鉄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第117期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、江ノ島電鉄株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。